

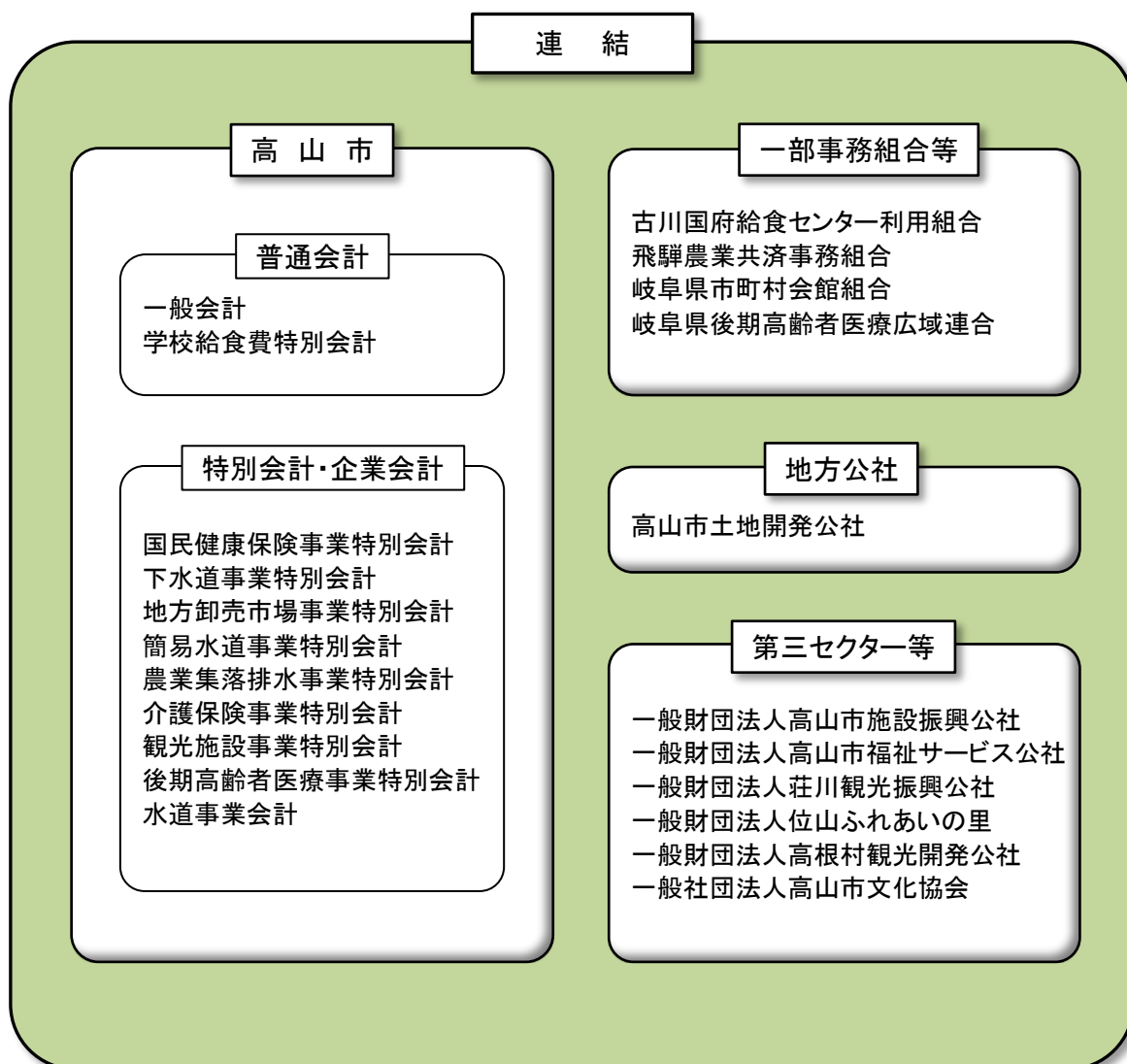
高山市連結財務諸表について

高山市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険事業や介護保険事業、上下水道事業などの特別会計、企業会計で行っている事業でも市民の皆様に行政サービスを提供しています。

また、市自らが行う事業とは別に、一部事務組合や第三セクターなどの関係団体が行う事業を通じて行政サービスを提供するものもあります。

市全体の資産や負債の状況を把握するために、市の普通会計や特別会計、企業会計に加え、市が構成団体となっている一部事務組合や市が設立した地方公社、市が50%以上出資している第三セクターなどまでを対象としたものが連結財務諸表です。

なお、普通会計から各会計への出資金や繰出金、市から連結対象の関係団体への出資金や補助・負担金などは内部取引として相殺消去しています。



連結貸借対照表

連結貸借対照表は、決算時点における高山市全体の資産保有状況とその資産の財源調達状況を対照表示しています。左側にはこれまでに建設した建物や上下水道管などの「資産」を、右側にはその資産を形成したことによる将来世代の負担である「負債」、これまでの世代がすでに負担した「純資産」を表しています。

平成25年度の連結貸借対照表から…

これまでに高山市全体では、4,008億9千万円〔普通会計の1.36倍〕の資産を形成しています。財源の内訳として3,113億8千万円〔普通会計の1.28倍〕は、これまでの世代が負担（国県補助金含む。）したもので既に支払を済ませており、残り895億1千万円〔普通会計の1.76倍〕は、将来世代の負担として今後に債務の支払いをしていくことになります。

① 公共資産の整備状況

資産の4,008億9千万円のうち、3,448億5千万円〔普通会計の1.41倍〕が土地、建物等の公共資産となっています。

有形固定資産は、行政サービスを提供するために長期にわたって使用される学校、道路、橋、庁舎、上下水道施設、観光施設、診療所などの資産で、前年度と比較して44億1千万円減の3,441億円となっています。これは、道路整備事業費16億4千万円、街路整備事業費3億7千万円、上水道施設整備事業費8億1千万円、下水道施設整備事業費7億4千万円などにより総額86億8千万円の資産が増加しましたが、減価償却などにより130億9千万円の資産が減少したことによるものです。

② 将来の支出に対する貯蓄状況

借金の返済や将来の支出に充てる貯蓄や現金は、投資的資産に計上している基金等の185億4千万円、流動的資産に計上している資金の347億8千万円を合わせた533億2千万円〔普通会計の1.10倍〕あり、前年度と比較して34億9千万円増加しています。

それに対して借金は、地方債、借入金、翌年度償還予定額を合わせた760億3千万円〔普通会計の1.97倍〕あり、前年度と比較して40億円減少しています。貯蓄の約1.43倍の借金があることとなりますが、このうち約475億9千万円については、後年度に地方交付税で措置されることが見込まれているものであり、実際に高山市が負担する割合は低くなります。

③ 市税・保険料等の回収状況

未回収の市税・保険料等は、合わせて21億円〔普通会計の1.71倍〕あり、前年度と比較して9千万円増加しています。主な内訳は、市税11億5千万円、国民健康保険料2億8千万円、上水道料金1億5千万円となっています。今後も早期回収に努めていきます。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
169,739,544	33,152,182
②教育	②公営事業地方債
56,203,092	32,482,798
③福祉	地方公共団体計
6,718,976	65,634,980
④環境衛生	(2) 関係団体
31,222,235	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	72,087
53,048,487	②地方三公社長期借入金
⑥消防	2,602,412
4,723,954	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	8,000
22,439,754	関係団体計
⑧収益事業	2,682,499
—	(3) 長期未払金
⑨その他	3,160,681
4	(4) 引当金
有形固定資産合計	8,422,386
344,096,046	(5) その他
(2) 無形固定資産	4,689
2,683	固定負債合計
(3) 売却可能資産	79,905,235
753,015	
公共資産合計	
344,851,744	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
872,120	①地方公共団体
(2) 貸付金	7,682,155
8,899	②関係団体
(3) 基金等	8,737
18,542,903	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	7,690,892
1,275,235	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）
(5) その他	20,101
35,043	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	802,318
△ 341,865	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	700,000
20,392,335	(5) 賞与引当金
	369,537
	(6) その他
	17,030
	流動負債合計
	9,599,878
3 流動資産	負 債 合 計
(1) 資金	89,505,113
34,780,785	
(2) 未収金	[純資産の部]
829,762	
(3) 販売用不動産	
—	
(4) その他	
34,107	
(5) 回収不能見込	
—	
流動資産合計	純 資 産 合 計
35,644,654	311,383,750
4 繰延勘定	
130	
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計
400,888,863	400,888,863

平成25年度 高山市連結貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産(財産)と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表しています。

<p style="text-align: center;">【資産の部】</p> <p style="text-align: center;">行政サービスを提供するために保有している資産(財産)</p> <p>有形固定資産 3,441億円(△44億1千万円)</p> <p>学校、道路、橋、庁舎、上下水道施設、観光施設、診療所などの建設的事業にこれまでに使われたお金の総額です。道路や建物などの建設費は減価償却(価値の見直し)をしています。土地代は購入時点の価格で計上しています。</p> <p>売却可能資産 7億5千万円(△7千万円)</p> <p>行政サービスの提供に活用されていない遊休資産の時価評価額の総額です。</p> <p>投資的資産 203億9千万円(4億3千万円)</p> <p>出資金、まちづくり基金や福祉健基金など特定目的の基金(貯金)などの総額です。</p> <p>流動的資産 356億5千万円(31億円)</p> <p>現金、財政調整基金などのすぐに現金化することができる基金(貯金)、市税など市に納めてもらうお金のうち、まだ収入されていないものなどの総額です。</p> <p style="text-align: center;">資産合計 4,008億9千万円 (△9億5千万円)</p>	<p style="text-align: center;">【負債の部】</p> <p style="text-align: center;">将来の世代が負担する金額</p> <p>借入金 760億3千万円(△40億円)</p> <p>これまでに学校や道路などを建設するための財源として国や銀行から借りたお金(借金)の残高です。</p> <p>引当金 94億9千万円(△6千万円)</p> <p>年度末に市職員全員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当など、将来発生することが見込まれる費用の総額です。</p> <p>未払金等 39億9千万円(△5億6千万円)</p> <p style="text-align: center;">負債合計 895億1千万円 (△46億2千万円)</p>
	<p style="text-align: center;">【純資産の部】</p> <p style="text-align: center;">これまでの世代が負担した金額</p> <p>これまでに学校や道路などを建設するために使われたお金のうち、国や県からの補助金、税金などのお金の総額です。</p> <p style="text-align: center;">純資産合計 3,113億8千万円 (36億7千万円)</p>
計 4,008億9千万円(△9億5千万円)	計 4,008億9千万円(△9億5千万円)

数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

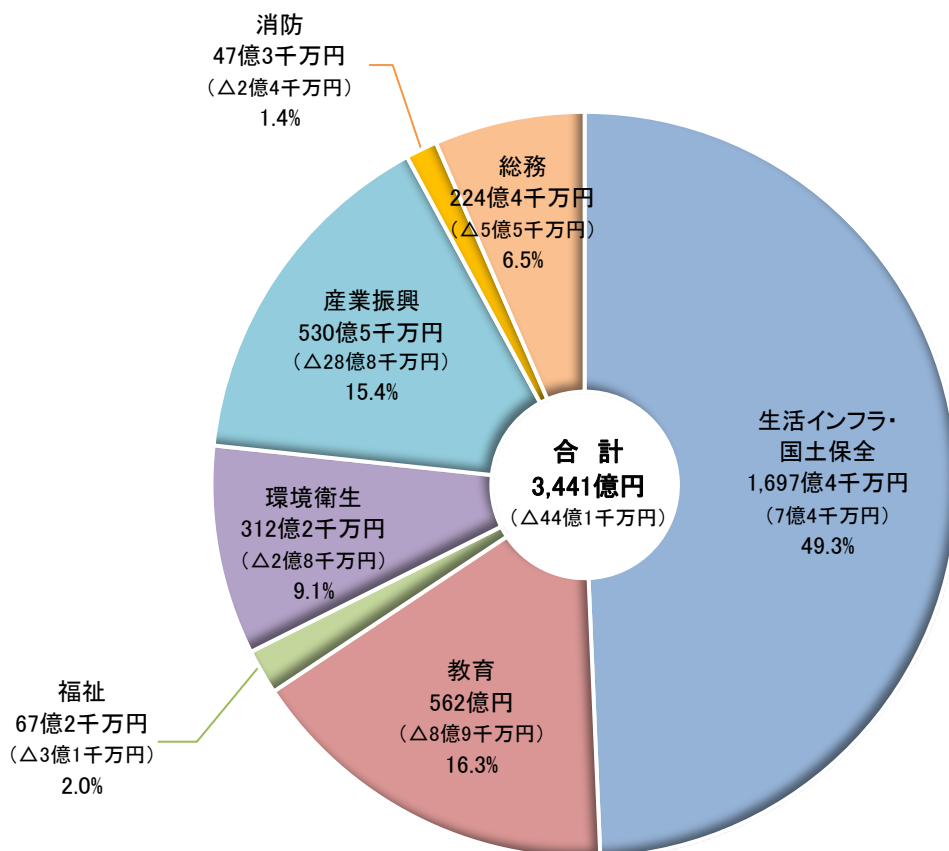
市民1人あたりの貸借対照表

[平成26年3月31日現在人口 91,605人]

有形固定資産	376.4万円
売却可能資産	(△2.9万円)
投資的資産	22.3万円 (0.6万円)
流動的資産	38.9万円 (3.6万円)
資産合計	437.6万円 (1.3万円)

負債	97.7万円 (△4.5万円)
純資産	339.9万円 (5.8万円)
負債及び純資産合計	437.6万円 (1.3万円)

有形固定資産残高



数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

生活インフラ・国土保全

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅、下水道、駐車場等

教育

小学校、中学校、社会教育施設、文化財施設、体育施設等

福祉

福祉センター、保育園等

環境衛生

ごみ処理施設、し尿処理施設、保健センター、上水道、診療所等

産業振興

農業用施設(農道・用排水路等)、林道、造林地、観光施設、農業集落排水、卸売市場等

消防

消防庁舎、消防車両等

総務

庁舎等

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、福祉サービスのほか水道水の供給、下水処理、ごみ収集のように資産形成につながらない行政サービスに伴う1年間の費用と使用料・手数料などの収入がどのくらいあるのかを示しています。

平成25年度の連結行政コスト計算書から…

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は710億3千万円〔普通会計の1.82倍〕で、前年度と比較して7億3千万円（1.0%）増加しています。

性質別にみると、「移転支出的なコスト」が387億円〔普通会計の2.40倍〕で最も多く全体の54.5%を占めており、前年度に比べ10億1千万円（2.7%）増加しています。これは、社会保障給付が国民健康保険給付費や後期高齢者医療保険給付費などで11億1千万円（3.7%）増加したことなどによるものです。

目的別にみると、福祉が389億5千万円〔普通会計の3.29倍〕で最も多く全体の54.8%を占めており、前年度に比べ10億9千万円（2.9%）増加しています。これは、国民健康保険給付費や後期高齢者医療保険給付費などの社会保障給付が11億1千万円（3.7%）増加したことなどによるものです。

性質別と目的別の両方からみると、医療、高齢者や障がい者などに対する福祉サービス、子育て支援などに多くの費用を充てていることがわかります。

② 経常収益

経常収益は、負担金や保険料、使用料などの受益者負担の金額のことで、総額は225億3千万円〔普通会計の20.43倍〕で前年度と比較して6億6千万円（3.0%）増加しています。

経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は31.7%となっています。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、485億円〔普通会計の1.28倍〕となっています。

経常収益には税収を含めないため大幅なコスト超過になっていますが、純経常行政コストは、市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源や国・県補助金などで賄うこととなります。

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

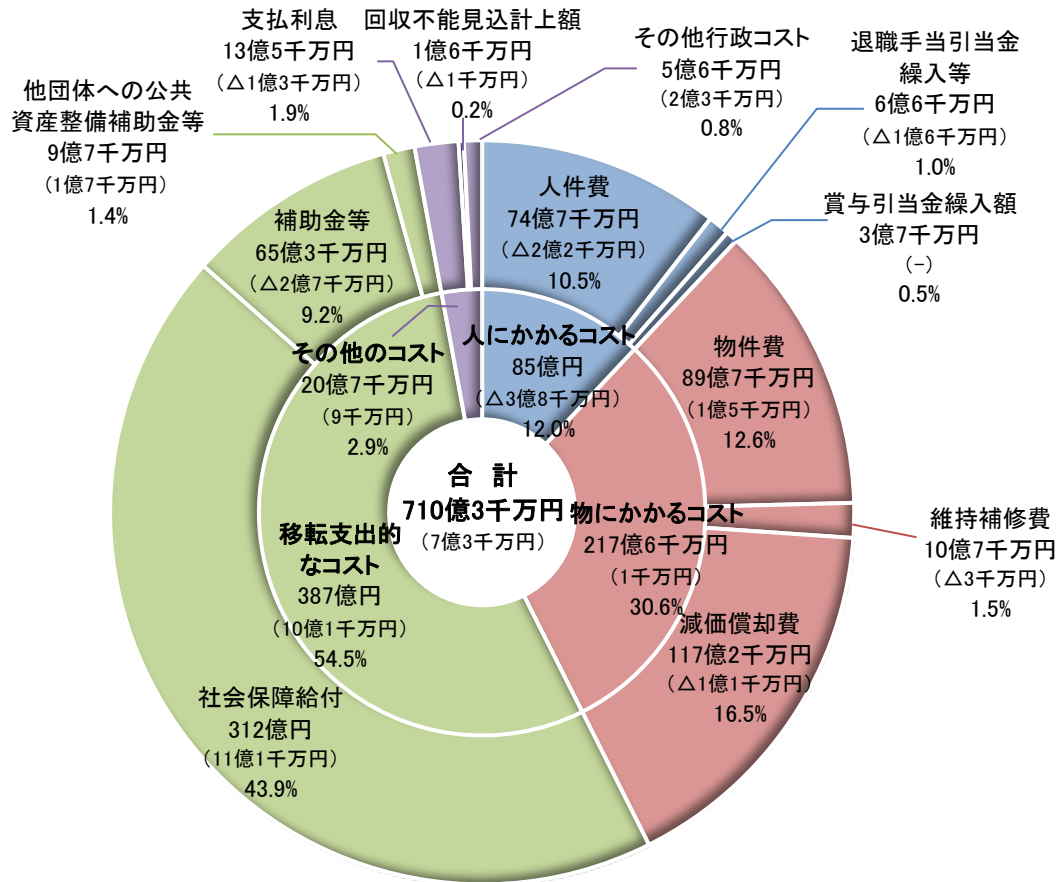
【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他
1													
(1)人件費	7,471,217	10.5%	430,319	869,901	1,622,478	650,241	749,339	903,160	1,965,814	279,965			
(2)退職手当引当金繰入等	655,557	1.0%	62,718	△ 20,702	33,623	92,664	92,395	151,996	238,705	4,158			
(3)賞与引当金繰入額	369,993	0.5%	24,579	40,742	55,185	26,110	45,942	66,778	106,623	4,034			
小計	8,496,767	12.0%	517,616	889,941	1,711,286	769,015	887,676	1,121,934	2,311,142	288,157			
(1)物件費	8,966,651	12.6%	1,015,900	1,843,505	1,599,128	1,939,082	923,488	294,315	1,332,042	19,191			
(2)維持補修費	1,073,215	1.5%	802,086	28,851	12,482	102,054	113,709	5,492	8,541				
(3)減価償却費	11,725,193	16.5%	4,399,611	1,521,641	476,993	1,192,810	3,182,944	349,764	601,430				
小計	21,765,059	30.6%	6,217,597	3,393,997	2,088,603	3,233,946	4,220,141	649,571	1,942,013	19,191			
(1)社会保険給付	31,195,430	43.9%	1,140	46,757	31,141,832	5,041	660						
(2)補助金等	6,534,291	9.2%	56,282	294,348	3,641,474	663,519	1,582,990	81,534	210,211	3,933			
(3)他会計等への支出額													
(4)税団体への 公共資産整備補助金等	985,409	1.4%	77,212	89,401	82,905	401,651	253,887		60,353				
小計	38,695,130	54.5%	134,634	430,506	34,866,211	1,070,211	1,837,537	81,534	270,564	3,933			
(1)支払利息	1,345,347	1.9%									1,345,347		
(2)回収不能戻込計上額	160,793	0.2%									160,793		
(3)その他行政コスト	562,148	0.8%	202,455	1,914	283,667	327	73,785						
小計	2,068,288	2.9%	202,455	1,914	283,667	327	73,785				1,345,347		
経常行政コスト a	71,025,244		7,072,302	4,716,388	38,949,767	5,073,499	7,019,139	1,853,039	4,523,719	311,281	1,345,347	160,793	
(構成比率)			10.0%	6.6%	54.8%	7.2%	9.9%	2.6%	6.4%	0.4%	1.9%	0.2%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	632,204		131,238	8,678	113,634	141,937	18,475	5,747	54,931		7,790		149,774
2 分担金・負担金・寄附金 c	11,050,447		61,714	5,219	10,707,072	905,009	11,677	84,773	12,317		36		77,130
3 保険料 d	4,871,682				4,871,682								
4 事業収益 e	5,840,375		1,840,113	56,600	1,353,207	2,038,802	551,653						
5 その他特定行政サービス収入 f	130,443		13,000	6,300	52,826	18,775	39,542						
6 他会計補助金等 g													
経常収益合計 (b+c+d+e+f+g) h	22,525,151		2,046,065	76,797	17,098,421	2,290,023	621,347	90,520	67,248		7,826		226,904
h/a	31.7%		28.9%	1.0%	43.9%	45.1%	8.9%	4.9%	1.5%		0.6%		
(差引)純経常行政コスト a-h	48,500,093		5,026,237	4,639,561	21,851,346	2,783,476	6,397,792	1,762,519	4,456,471	311,281	1,337,521	160,793	△ 226,904

資産の形成につながらない行政サービスに要した費用(経常行政コスト)を性質別目的別に表しています。

性質別の行政コスト

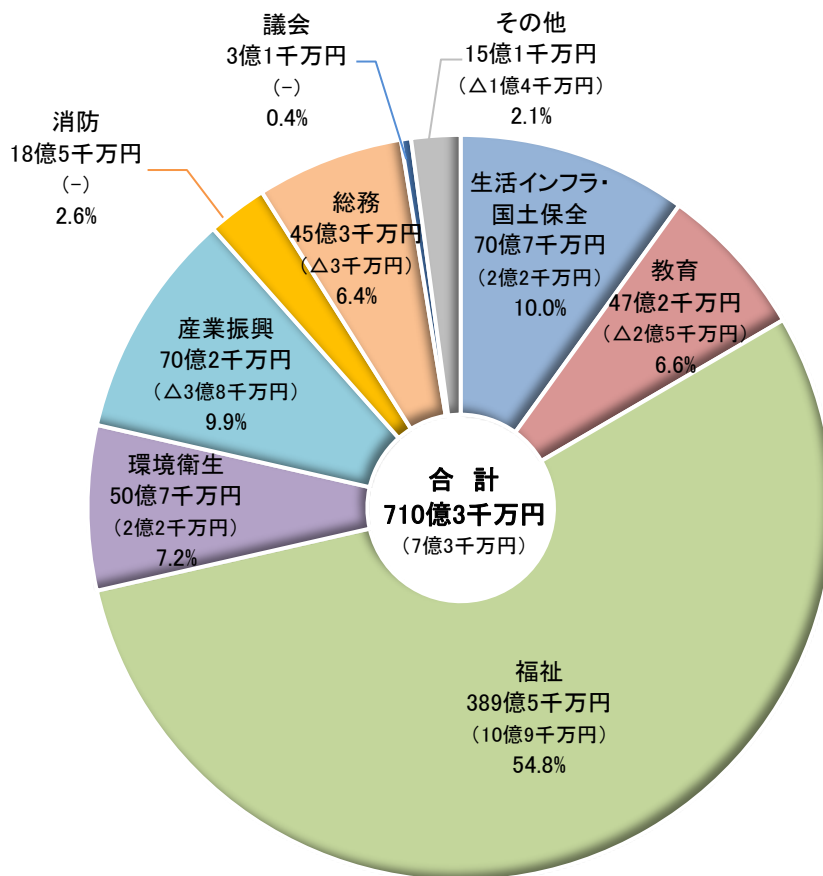


数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

市民1人あたりの性質別の行政コスト [平成26年3月31日現在人口 91,605人]

人件費	81,559 円	(△1,960 円)
退職手当引当金繰入等	7,156 円	(△1,672 円)
賞与引当金繰入額	4,039 円	(△53 円)
物件費	97,884 円	(2,224 円)
維持補修費	11,716 円	(△310 円)
減価償却費	127,997 円	(△530 円)
社会保険給付	340,543 円	(13,915 円)
補助金等	71,331 円	(△2,579 円)
他団体への公共資産整備補助金等	10,539 円	(1,883 円)
支払利息	14,686 円	(△1,339 円)
回収不能見込計上額	1,755 円	(△71 円)
その他行政コスト	6,137 円	(2,529 円)
合計	775,342 円	(12,037 円)

目的別の行政コスト



数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

市民1人あたりの目的別の行政コスト [平成26年3月31日現在人口 91,605人]

生活インフラ・国土保全	77,204 円	(2,816 円)
教育	51,486 円	(△2,425 円)
福祉	425,193 円	(14,155 円)
環境衛生	55,384 円	(2,674 円)
産業振興	76,624 円	(△3,778 円)
消防	20,228 円	(47 円)
総務	49,383 円	(△43 円)
議会	3,398 円	(0 円)
その他	16,442 円	(△1,409 円)
合 計	775,342 円	(12,037 円)

連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の各勘定が会計年度中にどのように変動したかを表すのが純資産変動計算書です。

資産を形成するために使われたお金のうち、これまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、あるいは減少したのかがわかります。

平成25年度の連結純資産計算書から・・・

① 純経常行政コストについて

純経常行政コスト485億円〔普通会計の1.28倍〕に対し、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等受入（公共資産等整備分19億2千万円を除く。）の合計が501億5千万円〔普通会計の1.25倍〕となっています。したがって16億5千万円〔普通会計の0.78倍〕の財源超過であることがわかります。

② 臨時損益について

経常的なコストのほかに、災害復旧事業費1億6千万円、公共施設の解体等に伴う公共資産除売却損益2億円、債務負担行為の履行によるその他損益4億8千万円などを加味した1億2千万円〔普通会計の0.90倍〕が臨時収益として発生しています。

以上により、1年間で36億7千万円〔普通会計の0.97倍〕の純資産が増加しています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	307,710,454
純経常行政コスト	△ 48,500,093
一般財源	
地方税	13,721,893
地方交付税	17,551,156
その他行政コスト充当財源	3,211,121
補助金等受入	17,585,950
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 162,233
公共資産除売却損益	△ 202,524
投資損失	5,461
その他臨時損益	478,291
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 14,525
無償受贈資産受入	49,592
その他	△ 50,793
期末純資産残高	311,383,750

連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示しています。

平成25年度の連結資金収支計算書から…

① 経常的収支について

支出合計は581億7千万円〔普通会計の2.08倍〕で、前年度と比較して4億8千万円（0.8%）増加しています。これは、人件費が1億6千万円（1.9%）、補助金等が2億7千万円（4.0%）それぞれ減少した一方、社会保障給付が国民健康保険給付費や後期高齢者医療保険給付費などで11億1千万円（3.7%）増加したことなどによるものです。

収入合計は752億円〔普通会計の1.74倍〕で、前年度と比較して2億7千万円（0.4%）増加しています。これは、前期高齢者交付金などの収入が4億9千万円（4.7%）増加した一方、地方債発行額が2億円（8.7%）減少したことなどによるものです。

収支は170億3千万円〔普通会計の1.11倍〕の収入超過となっており、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支について

支出合計は89億2千万円〔普通会計の1.58倍〕で、前年度と比較して3億4千万円（4.0%）増加しています。これは、他団体への公共資産整備補助金等が1億7千万円（21.1%）増加したことや、高山市が行う公共資産整備のための支出として下水道施設整備事業費や上水道施設整備事業費のほか、土地開発公社が行う用地取得事業により1億4千万円（1.8%）増加したことなどによるものです。

収支は61億1千万円〔普通会計の1.58倍〕の財源不足となっており、不足額は経常的収支で賄われたこととなります。

③ 投資・財務的収支の部

支出合計は140億1千万円〔普通会計の1.08倍〕で、前年度と比較して20億円（12.5%）減少しています。これは、基金積立額が11億5千万円（22.7%）減少、土地開発公社ほかの長期借入金返済額が6億円（61.1%）減少したことなどによるものです。

収支は106億4千万円〔普通会計の0.96倍〕の財源不足となっており、不足額は経常的収支、期首歳計現金残高で賄われたこととなります。

以上により、1年間で2億8千万円〔普通会計の0.69倍〕の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は74億円〔普通会計の1.83倍〕となっています。

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

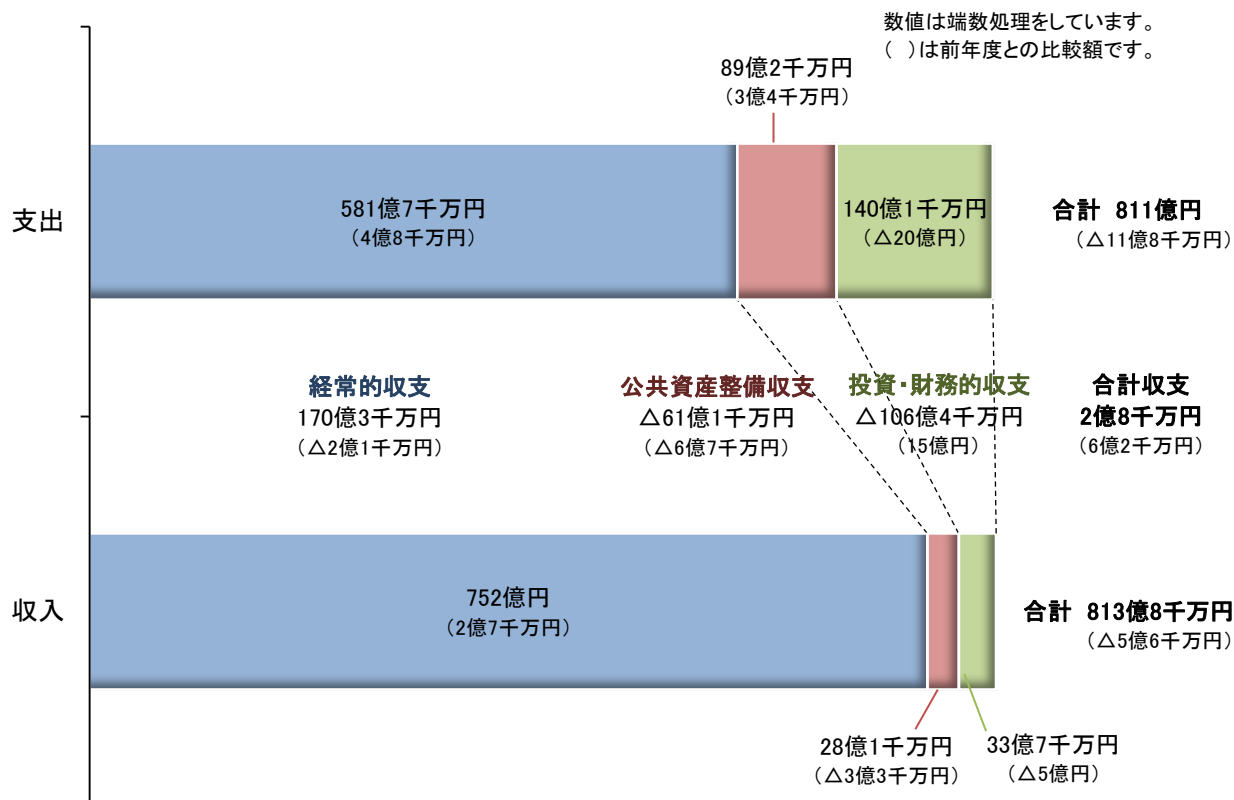
(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,549,999
物件費	8,951,144
社会保障給付	31,195,430
補助金等	6,549,737
支払利息	1,345,347
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	1,574,683
支出合計	58,166,340
地方税	13,637,884
地方交付税	17,551,156
国県補助金等	15,562,993
使用料・手数料	630,173
分担金・負担金・寄附金	11,031,464
保険料	4,858,772
事業収入	5,914,302
諸収入	974,635
地方債発行額	2,100,000
長期借入金借入額	8,000
短期借入金増加額	10,661
基金取崩額	789,431
他会計補助金等	
その他収入	2,127,512
収入合計	75,196,983
経常的収支額	17,030,643
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,912,568
公共資産整備補助金等支出	965,409
他会計への建設費充当財源繰出支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	43,411
支出合計	8,921,388
国県補助金等	2,022,957
地方債発行額	628,000
長期借入金借入額	
基金取崩額	47,984
他会計補助金等	
その他収入	110,330
収入合計	2,809,271
公共資産整備収支額	△ 6,112,117
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	131
貸付金	1,694,900
基金積立額	3,937,714
定額運用基金への繰出支出	213,588
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	7,772,689
長期借入金返済額	383,085
短期借入金減少額	8,500
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	14,010,607
国県補助金等	
貸付金回収額	1,698,701
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	1,453,567
公共資産等売却収入	200,170
収益事業純収入	
その他収入	21,263
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	
収入合計	3,373,701
投資・財務的収支額	△ 10,636,906
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	281,620
期首歳計現金残高	7,115,465
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,700
期末歳計現金残高	7,395,385

平成25年度 高山市連結資金収支計算書

概要版

1年間の現金の動きを3つの活動に区分して表しています。



- 経常的収支** 人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税、国・県補助金などの収入
- 公共資産整備収支** 公共資産の整備などにかかる支出と国・県補助金や借金などの収入
- 投資・財務的収支** 借金の返済や基金への積立金などの支出と国・県補助金や公共資産の売却収入などの収入

市民1人あたりの資金収支計算書

[平成26年3月31日現在人口 91,605人]

	支 出	収 入	収 支
経常的収支	634,969 円 (8,572 円)	820,883 円 (7,328 円)	185,914 円 (△1,244 円)
公共資産整備収支	97,390 円 (4,202 円)	30,667 円 (△3,467 円)	△66,723 円 (△7,669 円)
投資・財務的収支	152,946 円 (△20,945 円)	36,829 円 (△5,240 円)	△116,117 円 (15,705 円)
合 計	885,305 円 (△8,171 円)	888,379 円 (△1,379 円)	3,074 円 (6,792 円)

平成25年度 連結財務諸表を活用した財政分析

(単位:百万円)

1. 社会資本形成の世代間負担比率(連結貸借対照表より)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債と借入金による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

なお、平均的な値は、15%~40%の間の比率になります。

地方債・借入金残高(長期未払金、未払金含む)(A)	79,991
公共資産(B)	344,852
将来世代による社会資本形成負担率(A/B)	23% (前年度:24%)

2. 流動比率(連結貸借対照表より)

流動資産が流動負債をどれだけ上回っているかを見ることにより、短期の資金余裕度を見ることができます。

なお、100%を下回ると支払能力に問題があり、200%以上が望ましいとされています。

流動資産(A)	35,645
流動負債(B)	9,600
流動比率(A/B)	371% (前年度:328%)

3. 固定比率(連結貸借対照表より)

公共(固定)資産が純資産(自己資本)でどのくらい賄われているかを見る比率です。

なお、100%以下が望ましいとされています。

公共資産(A)	344,852
純資産(B)	311,384
固定比率(A/B)	111% (前年度:114%)

4. 受益者負担比率(連結行政コスト計算書より)

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

経常収益(A)	22,525
経常行政コスト(B)	71,025
受益者負担比率(A/B)	31.7% (前年度:31.1%)

5. 地方債の償還可能年数(連結貸借対照表、連結資金収支計算書より)

自治体等の抱えている地方債と借入金を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

なお、平均的な値は、3年~9年の間の年数になります。

地方債・借入金残高(A)	76,028
経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額除く)(B)	14,141
地方債の償還可能年数(A/B)	5.38年 (前年度:5.64年)